

# 問

代表・一般質問を平成18年6月13日・14日・15日に開会した第2回定例会本会議で行いました。

## 代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。  
以下、その一部を掲載します。

## 足立区議会自由民主党



馬場 信男 議員

安全なまち足立区について

【問】「安心して暮らせる、安全なまち足立区を目指す」これは、区長が事あるごとに口にしている。区長も願って止まないことである。しかし、日本は犯罪率の多い国に、そして犯罪検挙率の低い国になってきた。特に目を引くのは、小学生児童にまつわる事件である。

区長の安全対策に取り組む姿勢を見て、区民ははじめて心休まる地域であると確信できる。決意を強く示してほしい。

【答】「安心して暮らせる、安全なまち足立区」の実現は、区が先頭に立って、警察・消防等の関係機関、区民と総力を挙げて取り組むことが不可欠である。区は、各部署で入手した不審者情報等を、迅速に庁内に伝達するため情報連絡体制を確立し、区民にも速やかに伝達すべく本年4月より携帯電話等への配信サービスを開始した。今後も、様々な方策を尽くしていく。



災害対策について  
【問】昨年7月の千葉県北西部

地震では、都内のエレベーター3万9千台が停止し、42万台で閉じ込めが発生した。区では、地震の規模とそれによる閉じ込め件数の予測はどうか伺う。

また、病院や公共施設のエレベーター復旧に関してどのような対応を考えているのか伺う。

【答】東京都防災会議地震震害部会による東京湾北部地震(M7.3)の被害想定では、区内で294台のエレベーターの閉じ込めが想定される。区の施設では、地震管制装置がなく、閉じ込めの可能性の高いエレベーターが5台ある。復旧は、病院や災害対策本部が設置される本庁舎を優先的に、その他の公共施設はその後の対応となるが、日頃から保守管理委託会社との連絡を密にし、早期復旧の確保を図っていく。

【問】少子化・人口減少が確実に進行する中、公共施設の再配置計画や、旧庁舎跡地などの資産の有効活用を促進し、区職員の削減計画も必要である。

一方では、区民サービスの低下があつてはならないが、高齢化社会は多くの高齢者を受け止めなければならず、「大きな政府」に繋がってしまう。このジレンマは解消できるのか伺う。

【答】市場化テストを始めとする様々な手法により、区民との協働の視点に立った業務の外部化をさらに推進し、区民サービスの向上と同時に、さらなる職員数の削減を目指していく。

0歳児保育の見直しについて

【問】保育園に子どもを預ける家庭には、子ども一人に月額14万6千円、0歳児に限ると月額4万8千円(平成16年度ベース)の公費負担が行われている。

一方、家庭で子育てする主婦には公的支援がほとんどない。このような不公平を放置することはゆるぎない。0歳児保育を見直す考えはないか伺う。

【答】0歳児保育の公費負担が高いことは、十分認識している。産休明けからの保育需要は高い状況もあり、保育ママの増員を図るなど努力しているが、今後、受入れ年齢の見直し等により、そのあり方を検討していく。



障害者施設の給付費について

【問】障害者自立支援法施行により、障害者施設の給付費が大幅に削減されるが、通所施設と入所施設での減収はどの位か。

また、障害者福祉を大きく後退させないため、支援していくべきであり、給付費の激変緩和についても実施すべきと思うがどうか伺う。

【答】施設報酬の減収は、区内14箇所の通所施設の4月・5月の収入を前年同月と比較すると、約2千500万円、約14%の減収となる。民設民営の社会福祉法人には、新体系への移行スケジュール等踏まえながら、必要な支援を行っていく。

区民課税世帯の給付費は、

18年度は利用者負担額を400円まで引き下げられるよう、区内通所施設等に助成を実施している。子ども医療費助成制度について

【問】本年4月から、小学校1年生から3年生までの入院費が助成対象に拡充された。更なる拡充の検討状況はどうか伺う。

【答】小学校3年生までの拡充部分の申請状況を勘案し、19年度から入院医療費の助成対象を中学校3年生まで拡大する方向で検討している。

【問】2年前に批准した京都議定書の基準より、日本の二酸化炭素排出量は増えている。区での二酸化炭素の排出管理や地球温暖化対策の進捗状況はどうか伺う。

また、民間に対してはどのように把握し、指導しているのか。そして、区の保有する車両のハイブリッド化はどのくらいで、目指す方向はどうか伺う。

【答】区では、「公共施設地球温暖化対策推進実行計画」を策定し、平成18年度末の総排出量を平成13年度と同等と定め、排出抑制に取り組んでいる。

民間については、エアコン使用削減による省エネの呼びかけ等計画に沿った指導を行っていく。また、区ではハイブリッド車を4台所有し、今後も低公害車や低燃費車の導入を図っていく。

【問】竹ノ塚駅付近の鉄道連続立体化に向けて、国土交通省に調査費がついた。この決定を受けて今後どのような対応を考え

ているか伺う。  
また、歩道橋の設置で、歩行者と自転車利用者の利便性が高まったが、利用状況をどのように分析しているか伺う。

【答】連続立体交差事業の採択基準が拡充され、調査箇所にも新規採択された。今後、地元との協働によるまちづくりを考えるとともに、国・都との連携や、鉄道事業者の協力を得て、技術的な検討の速度を上げていく。

また、エレベーター付歩道橋により、高齢者等の利用者の利便性は大きく向上した。しかし、依然として多くの人が踏切を横断しており、鉄道立体化の実現なくして抜本的な解決はありえないことを改めて認識した。

【問】小・中学校の土日授業の月曜日振り替えに伴い、行き場のない子ども達を街で目にする。小学校の43%、中学校の45%が3日以上、直後の月曜日を休みしている。授業日数確保のため夏休みの短縮が議論されている中、月曜日を有効に利用してほしいと思うがどうか伺う。

【答】各学校では、保護者や地域の意見を反映させ、土曜日や日曜日に実施する行事等を増やしてきた。振り替え休日は、学習指導要領により、週当たりの授業時間数が児童や生徒の過重負担にならないよう配慮することになっており、各学校で年間の教育計画に位置づけている。今後は、振り替え休日の有効な過ごし方や、行事の組み方など工夫するよう指導していく。

【問】東京都知事が、東京オリ



吉岡 茂 議員

ンピック誘致に名乗りを上げたのは、平成28年の大会。その3年前には54年ぶりの東京国体が内定している。武道に親しむ人口が多い足立区の武道館で、柔剣道大会の開催を働きかけるべきと思うが区の考え方を伺う。

【答】第68回国民体育大会は、平成25年、東京での開催が内定している。足立区には、東京武道館があり、剣道の開催地として名乗りを上げているが、柔道についても検討を行っている。東京都の国体準備室では、本年中に会場地の調査を行い、平成19年度当初に会場地、種目を決定予定なので、区としても誘致を積極的に働きかけていく。

【問】本年3月の予算特別委員会において、区長、助役より、「人道橋の整備に着手する」旨の答弁があつた。

そこで、現在の進捗状況について、どのような問題に直面しているのか伺う。

【答】現在、すでに架橋されている、みどり橋や五兵衛橋の資料を参考に検討を進めている。

また、東京都・第六建設事務所や、第二区画整理事務所、首都高速道路等の関係機関と、河川条件や境田排水場の撤去などの問題点を協議している。制約条件の厳しい施工方法も検討しており、結論が出しづらい設計委託の予算を確保し、具体的な作業に取り組みたい。